

平成30年度施策運営目標に対する行政評価

令和元年5月

関西広域連合

関西広域連合施策運営目標期末評価について

1 趣旨

関西広域連合では、広域連合委員会が全委員の合意を原則とし、広域連合議会とともに、関西全体の広域行政を推進している。また、事務の遂行にあたっては、協議会からの意見等を踏まえ取り組んでいる。こうした体制を基本に、行政評価については、客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局(以下「担当事務局」)がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題の設定をした上で、年度ごとにおける施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性などの観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する。(単年度評価・実績評価)

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

【評価と基準】

- A 達成 (設定した目標を達成)
- B 部分達成 (設定した目標のうち一部達成)
- C 未達成 (設定した目標が未達成)

平成30年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して 同志社大学大学院 新川達郎 教授 より意見を聴取した。
主な意見は以下のとおり。

◆評価全体に対する意見

- ・アウトカムの目標がアウトプットの内容に近いものとなっているものが多く見られる。
- ・それぞれの施策運営目標に向け実施する取組がアウトプット、目標にどれだけ貢献できたかという数値がアウトカムとなる。事業の業績測定と施策の成果測定が混同している。
- ・広域連合という制度の制約がある中で、関西広域連合で何ができたかを、施策運営目標評価に表すことで、関西広域連合の存在意義が示されるため、アウトプット、アウトカムの正しい設定が重要である。

◆各評価に共通した意見

- ・イベント等の取組については、参加者数や実施回数等の実績ではなく、参加者の活動やその後の広がりなどをフォローアップすることによりアウトカムを検討する必要がある。
- ・各種研修、講座開催については、参加者が研修等の内容をフィードバックし、具体的に活動指針やガイドライン作成等、その後の取組にどういった反映ができているかが評価の指標となる。
- ・各構成府県市の取組の成果指標や外部の指標（ランキング等）をアウトカム評価の指標とすることも考えられる。

◆個別分野

- ・災害時帰宅支援ステーション事業については、一定の協力店舗数を確保しつつある中で、次のステップとして、その店舗で何がどこまでできるのかを議論し、成果を出していくことが望ましい。
- ・ドクターヘリ運航事業については、成熟した取組となってきた。次のステップとして、出勤回数等の量に関わる成果でなく、搬送時間の短縮や救命率、初動体制等、質に関わる成果を考えていくことが望ましい。

◆企画管理

- ・広報活動等では、情報を届けたい相手に必要な情報が届いているか、そうした観点での目標設定が必要である。また、関西広域連合に対する市町村の認識が深まった等の実績を積み上げていくことが必要である。

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価			
				アウトプット	アウトカム	達成数値	
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1 関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し	・関西防災減災プラン(原子力災害対策編)の改訂 ・応援・受援実施要綱の改訂	A	—		
		2 災害時相互応援協定を締結している九都府市等との相互訓練参加や情報交換等の実施	訓練・情報交換実施回数:5回	A	A	5回	
		3 ・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練(物資輸送訓練)の実施 ・原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施	訓練参加団体数:50	A	A	67団体	
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1 民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保、緊急物資輸送訓練の実施、関西災害時物資供給協議会の開催	図上・実動訓練参加企業等:25社(団体)	A	A	33社	
	3 防災・減災事業の推進	1 災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅支援訓練(図上)の実施	協力店舗数:12,000店舗 図上訓練実施:1回	A A	B A	11,799店舗 1回	
		2 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修の実施 ・家屋被害認定業務研修プログラムを活用した研修の実施	防災担当者等研修参加者数:287名 家屋被害認定業務研修プログラム参加者:120名	A A	B A	216名 449名	
		3 防犯防災総合展等への出展	出展ブースへの来場者数:900人	A	A	1,150人	
		4 防災庁創設に向けたシンポジウムの開催、啓発用映像DVDの作成及び普及啓発の実施	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解深化	A	—		
	広域観光・文化・スポーツ振興(観光振興)	1 「KANSAI」を世界に売り込む	1 KANSAI国際観光YEAR事業として「関西の文化観光」をテーマに関西国際空港、WEBサイトで海外観光客にアピールを実施	関西の魅力のPR	A	A	
			2 訪日観光客数が最も多く、増加が期待できる中国に対して観光プロモーションを実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	A	3,119万人
2 新しいインバウンド市場への対応		1 情報発信サイト「KANSAI Tourism」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出	年間アクセス回数:350,000回	A	A	4,366,012回	
3 安心して楽しめるインフラ整備の充実		1 通訳案内士の登録業務の実施及人材育成のためスキルアップ研修の実施	通訳案内士研修受講者数:300人	A	B	117人	
		2 ・ガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等の交流会開催、マッチングサイト制作 3 ・各構成団体等から提供された情報のDB化、外国人観光客向け解説の多言語翻訳 4 ・観光ルート作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築 等	翻訳件数:600件/4箇国語	A	A	600件/ 4箇国語	
4 推進体制の充実	1 官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	A	A	3,119万人		
広域観光・文化・スポーツ振興(文化振興)	5 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据え、WEBサイトにより関西の文化施設情報を多言語により発信	関西文化の国内外への発信	A	A		
	6 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応、日本遺産WEBサイトの運用等	フォーラム来場者数:240人	A	A	300人	
	7 関西文化の次世代継承	1 若手人材による関西文化をテーマとした発表等を実施	制作展示や発表機会の創出による実践的な育成	A	A		
	8 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1 東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催	東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化事業の方向性の明確化	A	A		
	9 新たな関西文化の振興	1 関西の歴史文化遺産や地域芸能等に関西圏域外で紹介するはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催	フォーラム来場者数:480人	A	A	480人	

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価			
				アウトプット	アウトカム	達成数値	
広域観光・文化 ・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」の支援	参加チーム:20チーム以上	A	B	17チーム	
	2 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	参加団体:12団体(全構成府県市)	A	B	10団体	
		2 生涯スポーツの機運向上、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西シニアマスターズ大会を開催	参加団体:12団体(全構成府県市)	A	A	12団体	
		3 各種生涯スポーツ大会への参加推奨のため、「官民連携タスクフォース」によるスポーツに参加しやすい風土づくり、スポーツへの参加機会拡充に取り組む	取組団体:12団体(全構成府県市)	A	A	12団体	
		4 スポーツに関する意識や余暇行動、旅行・レクリエーション活動の動向等把握のため実態調査を実施	実施団体:12団体(全構成府県市)	A	A	12団体	
	3 「スポーツの聖地関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	A	A	22,864ビュー	
		2 障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」での関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を開催等	参加団体:12団体(全構成府県市)	A	B	6団体	
		3 各府県の指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページにリンクさせ、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	A	A	22,864ビュー	
		4 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上	A	A	80%以上	
	4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	A	A	22,864ビュー	
		2 スポーツと関西の観光・文化資源とを融合し、理解・体験するプログラムを開発するため、平成30年度情報収集を実施	情報収集:12団体(全構成府県市)	A	A	12団体	
	広域観光・文化 ・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な広域観光の展開による関西への誘客	・海外トッププロモーションによる山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の優れた地質景観等のPR ・外国人旅行者の関西周遊の利便性向上のためジオパーク関連情報を一元化する「WEBサイト」の充実、交通手段等に関する「案内システム」の構築	ジオパーク拠点施設への入込客数:38万人以上	B	A	47.6万人
	広域産業振興	1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	1 「メディカル ジャパン」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	ブース来場者数:3,300人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×1.6倍以上	A	B	3,495人 1.2倍
			2 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上	A	A	263件
			3 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×2.5倍以上	A	C	138人 1.7倍
		2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、首都圏において消費者向け展示販売を実施	来場者数:2,500人以上	A	A	8,088人
2 域内公共試の共同ポータルサイトによる保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信、企業とのネットワーク形成、技術シーズとのマッチング促進等のため共同研修会を開催			ポータルサイトアクセス件数:14,400件以上 共同研究会来場者満足度:90%以上	A	B	14,327件 100%	
3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化		1 関西の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内の大規模展示商談会に出展	ブース来場者数:2,630人以上 マッチング件数:350件以上	A	A	2,683人 648件	
		2 アジア地域においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品の海外プロモーションを実施	来場者数:4,700人以上	A	A	7,043人	
4 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成		1 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催して情報・意見交換を行うとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信	News letter発行回数:3回以上 産業人材HPアクセス件数:1,800件以上	A	A	3回 2,302件	

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成、啓発ポスター作成	登録企業数:99社(対前年比111%)	A	A	107社
		2 学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会の開催、出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農産物の提供	域内特産農林水産物提供学校:7校(新規)	A	A	20校
		3 直売所交流マッチングサイトの利用対象者が交流する機会(直売所交流商談会)を創設し、交流を促進	マッチングサイト会員登録数:55件(対前年比115%)	A	C	54件
	2 食文化の海外発信による需要拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布するとともに、関西の食・食文化の情報をホームページで発信	リーフレット配布部数:4,000部	A	A	4,400部
	3 国内外への農林水産物の販路拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布	リーフレット配布部数:4,000部	A	A	4,400部
		2 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	セミナー参加者数:200人	A	A	200人
	4 6次産業化や農商工連携の推進等による競争力の強化	1 ホームページやメールマガジンを活用し、異業種交流会等の開催計画の情報を発信	情報提供件数:5件	A	C	4件
	5 農林水産業を担う人材の育成・確保	1 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、広域連合ホームページによる情報発信	月間平均アクセス数:100件	A	C	71件
	6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 ・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣を行う ・優良事例の発表、現地見学会や意見交換会等を行う都市農村交流フォーラム開催	フォーラム参加者:45名	A	C	37名

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実	A	A	
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリ運航事業の実施・支援	出動回数:4,600回(前年度比6%増)	A	A	4,299回
		2 ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	出動回数:4,600回(前年度比6%増)	A	A	4,299回
		3 ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	B	B	
		4 ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言	補助金交付率:100%	A	A	100%
		5 広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:202名(前年度比6%増)	A	A	206名
		6 フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会参加者数:28人	B	B	16人
		7 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会議を開催し、広域連携の取組、ドクターヘリの運用等について情報共有を図る	周産期医療の連携体制の構築	A	A	
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	研修参加者数:35名	A	A	40名
		2 内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に参加	参加DMATチーム数:30チーム	A	A	89チーム
		3 緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局、広域連合域外の都道府県と連携を図りながら、関係機関と協議・検討	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた知見を得る	B	B	
		4 構成府県市合同の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施	参加府県市:5府県市以上	A	A	7府県市
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会、担当者会参加者数:20人	A	A	71人
		2 ジェネリック医薬品、依存症対策に向けて、構成団体の具体的な取組について情報共有	先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ	B	B	

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価			
				アウトプット	アウトカム	達成数値	
広域環境保全	1 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	1 未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催	研修会等参加者:100人	A	A	113人	
		2 経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集	エコオフィス宣言事業所数:1,770事業所	A	C	1,765事業所	
		3 燃料電池自動車の環境性能等を整理したの啓発冊子の作成や次世代自動車の検定実施、次世代自動車の普及啓発につながる写真コンテストの実施	コンテスト応募作品数:170作品	A	A	198作品	
	2 自然共生型社会づくりの推進	1 関西地域カワ広域管理計画(第2次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制を整備	対策の体制が整った被害地域:1箇所以上	A	A	3箇所	
		2 ・主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座開設 ・「鳥獣捕獲等事業設計・管理ガイドライン(案)」に基づき予備調査を実施	講座参加者:年間延べ30人以上	A	A	延べ30人	
		3 ・関西の活かしたい自然エリアの普及のため、エコツアーとワークショップを開催(1回) ・自然エリアの情報活用のためのGIS研修会の開催(4回)	エコツアー参加者数:20人以上	A	A	21人	
	3 循環型社会づくりの推進	1 ・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び懸賞企画の実施 ・インターネット広告による3Rの取組発信、食品ロス削減に係るDVDの構成団体での上映	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	B	B	1,792件	
	4 環境人材育成の推進	1 ・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施(5回) ・地域特有の環境学習プログラムをモデルとした交流型環境学習事業の実施(3回)	指導者研修会参加者:80人 交流型環境学習参加者:170名	A	A	93名 227名	
	資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 調整委員会における外部有識者の活用、専門員(管理栄養士)の事務局配置やチェック期間の確保	出題ミスの件数:0	A	A	0
			2 免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持(30日以内)	A	A	30日以内
2 資格試験事務の拡充		1 試験事務の具体的な実施方法の決定と周知、外部有識者等による試験委員会の整備	実施方法決定や体制整備、予算確保	A	A		
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の促進	1 政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	A	A	94%	
		2 各団体が主催する研修への相互受講参加	団体連携型研修の実施数:36回	A	A	36回	
		3 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修の実施数:5回	A	A	5回	
		4 構成団体で実施した研修の内容・講師等を情報集約したDB作成し、情報共有を実施	事務の効率化、構成団体間の研修内容の相互理解	A	-		
企画調整(特区)	1 関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行う	1 ・官民一体となった地域協議会の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進 ・ホームページによる特区制度の周知	特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出、ビジネスしやすい環境の整備	A	A		
企画調整(イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 産業界・大学と連携し、企業経営者や実務者、自治体関係者等を対象に、健康・医療情報の収集・連携・利活用を進めるためのセミナー等を開催	セミナー等参加者:100名	A	A	432名	
企画調整(エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	1 ・将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討、水素サプライチェーンの体系化及び実現に向けた課題・取組、自治体の役割等の整理 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	関西圏における水素関連産業への参入事業者:20社(3年後)	A	-		

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	評価		
				アウトプット	アウトカム	達成数値
地方分権改革推進	1 国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・構成府市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議・検討 ・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議(提案募集方式への対応等含む) 1 国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案 ・政府機関等の地方移転等推進のため、構成団体での進捗状況の情報共有や施策展開の検討等を実施 ・適時適時に要請・意見書提出・コメント発出等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地方の二重行政の解消、府県域を超える広域行政の一元化 ・提案募集方式見直し、分権改革の新たな推進手法を提案 ・前年度を上回る提案の実現率 ・政府機関等の移転進展状況等の広域連合委員会報告:3回 	A	B	4回
		2 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	市町村との信頼関係の構築 意見交換回数:2回	A	A	2回
	2 広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討	1 政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討し、検討結果等の周知のためフォーラムを開催	最終報告の取りまとめ	B	A	
	3 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書により、優先検討とした3つの課題に対してそれぞれ部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを実施	調査結果の取りまとめ	B	B	
企画管理	1 広域計画等のフォローアップと第4期広域計画策定に向けた取組の推進	1 有識者等で構成する広域計画等フォローアップ委員会の指導・助言のもとに、第4期広域計画策定を視野に入れた、今後広域連合が取り組むべき施策等を検討	中間報告の取りまとめ	A	A	
	2 官民連携の推進	1 <ul style="list-style-type: none"> ・日本万国博覧会誘致に向けて国内機運の醸成、海外プロモーション等の活動を推進 ・関西女性活躍推進フォーラムによる課題分析や意識啓発等の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本万国博覧会誘致の実現 ・女性活躍の促進(課題分析ワーキング開催:4回、シンポジウム参加者数:300名) 	A	B	3回 200名
	3 情報発信の推進	1 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度更新したホームページの適切運用による情報発信力の向上、掲載記事の統一レイアウト及び安定した表示等を行えるよう適切な維持管理を実施 ・フェイスブック、メールマガジンを活用した積極的な情報発信 ・一般の方が多く参加するイベント・会議等でのパンフレット配布によるPRの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ閲覧数:928,000ビュー(対前年度5%増)、フェイスブックフォロワー数:600人、メールマガジン登録者数:1,390人(対前年度5%増) ・イベント・会議等でのパンフレット配布数:10,000枚 	A	B	1,190,902 ビュー 609人 1,344人 11,200部

評価	アウトプット	アウトカム
A	81	62
B	8	17
C	0	6
計	89	85